

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第200期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第2四半期 連結累計期間	第200期 第2四半期 連結累計期間	第199期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	74,499	81,320	158,939
経常利益 (百万円)	5,506	7,117	12,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,086	4,501	7,532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,683	3,911	11,801
純資産額 (百万円)	71,028	88,263	78,893
総資産額 (百万円)	145,792	158,866	156,234
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.83	36.01	62.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.44	32.76	54.77
自己資本比率 (%)	48.2	55.1	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,099	6,412	8,571
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,151	2,282	4,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112	2,405	1,556
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	14,403	16,515	14,460

回次	第199期 第2四半期 連結会計期間	第200期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.72	18.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第199期第2四半期連結会計期間よりTHAI NICHIAS INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結の範囲に含めており、第199期第3四半期連結会計期間よりTHAI NICHIAS ENGINEERING CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。
5. 第200期第1四半期連結会計期間よりNICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.、及びNAX MFG, S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では中国経済の減速が懸念されるものの、米国における個人消費や住宅投資の増加などにより全体としては緩やかな成長が続きました。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が回復した高機能製品部門と海外需要が堅調に推移した自動車部品部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し9.2%増の813億200万円となりました。

一方利益面では、営業利益が67億8百万円、経常利益が71億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が45億1百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ33.4%、29.3%、45.8%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、建設工事が増加したため、売上高は前年同四半期に対し7.5%増の242億38百万円となりました。

工業製品については、足もとの景気が緩やかに回復する中、シール材製品、無機断熱材製品、ふっ素樹脂製品の需要が増加基調にあるため、売上高は前年同四半期に対し9.5%増の199億83百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が回復したため、売上高は前年同四半期に対し15.9%増の75億4百万円となりました。

自動車部品については、北米、欧州を中心に海外需要が堅調に推移し、海外売上が増加したため、売上高は前年同四半期に対し14.1%増の174億60百万円となりました。

建材については、巻き付け耐火被覆材の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し1.8%増の121億33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は完成工事未収入金が12億94百万円減少しましたが、現金及び預金が21億66百万円、未成工事支出金が19億74百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して26億32百万円増加の1,588億66百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、新株予約権付社債が60億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して67億37百万円減少の706億2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、資本金が18億92百万円、資本剰余金が27億79百万円、利益剰余金が36億54百万円増加し、自己株式が13億53百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して93億69百万円増加の882億63百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して20億55百万円増加し165億15百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は64億12百万円（前年同四半期は50億99百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加19億41百万円、法人税等の支払額25億50百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益70億88百万円、売上債権の減少32億15百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は22億82百万円（前年同四半期は21億51百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出21億49百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は24億5百万円（前年同四半期は1億12百万円の獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払額10億86百万円、長期借入金の返済による支出5億50百万円、短期借入金の純減5億52百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,916,709	131,916,709	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	131,916,709	131,916,709		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	802
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	7,267,120
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	551.8
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,363
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	12,347,449
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	551.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	6,859,365	131,916,709	1,892	11,176	1,892	11,617

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	10,619	8.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,602	5.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,546	4.96
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,002	4.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	3.82
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	3.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,738	2.83
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,212	2.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	1.91
計		53,162	40.30

(注) 1. 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社ほか共同保有者が、同年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の同年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、三井住友信託銀行株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの1社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,725	4.46
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	862	0.67

2. 平成27年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社ほか共同保有者が、同年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の同年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	423	0.33
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	904	0.70
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,489	5.01

3. 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行ほか共同保有者が、同年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の同年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,018	3.87

みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,655	1.28
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	582	0.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,845,000	130,845	同上
単元未満株式	普通株式 736,709		
発行済株式総数	131,916,709		
総株主の議決権		130,845	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	268,000		268,000	0.20
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町29番地	7,000		7,000	0.01
計		335,000		335,000	0.25

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,905	17,071
受取手形及び売掛金	38,521	37,514
完成工事未収入金	15,420	14,126
商品及び製品	9,772	9,418
仕掛品	1,371	1,357
原材料及び貯蔵品	5,779	6,372
未成工事支出金	3,634	5,608
繰延税金資産	1,654	1,692
その他	2,674	2,646
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	93,719	95,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,282	41,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,984	27,379
建物及び構築物（純額）	14,298	14,498
機械装置及び運搬具	65,325	65,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	55,747	56,431
機械装置及び運搬具（純額）	9,577	8,952
土地	13,514	13,666
リース資産	288	313
減価償却累計額	143	177
リース資産（純額）	145	135
建設仮勘定	758	1,881
その他	7,239	7,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,645	6,902
その他（純額）	593	619
有形固定資産合計	38,889	39,753
無形固定資産		
ソフトウェア	1,896	1,734
その他	998	948
無形固定資産合計	2,894	2,682
投資その他の資産		
投資有価証券	13,386	12,380
退職給付に係る資産	3,355	4,110
繰延税金資産	462	573
その他	3,598	3,621
貸倒引当金	71	49
投資その他の資産合計	20,730	20,636
固定資産合計	62,514	63,072
資産合計	156,234	158,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,776	25,427
1年内償還予定の社債	450	-
短期借入金	11,956	11,951
未払金	4,754	4,571
未払法人税等	2,449	2,124
未成工事受入金	867	1,019
賞与引当金	2,239	2,729
その他	3,014	2,337
流動負債合計	50,507	50,160
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	9,230	3,185
長期借入金	3,500	2,700
繰延税金負債	1,807	2,111
退職給付に係る負債	3,172	3,208
その他	1,123	1,237
固定負債合計	26,832	20,442
負債合計	77,340	70,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	11,176
資本剰余金	10,249	13,029
利益剰余金	53,642	57,297
自己株式	1,455	101
株主資本合計	71,720	81,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,768	4,458
為替換算調整勘定	1,527	1,485
退職給付に係る調整累計額	115	147
その他の包括利益累計額合計	6,411	6,091
非支配株主持分	761	771
純資産合計	78,893	88,263
負債純資産合計	156,234	158,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	53,319	59,429
完成工事高	21,179	21,891
売上高合計	74,499	81,320
売上原価		
商品及び製品売上原価	39,897	44,061
完成工事原価	18,630	18,804
売上原価合計	58,528	62,866
売上総利益	15,971	18,454
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 3,467	¹ 3,792
一般管理費	² 7,474	² 7,953
販売費及び一般管理費合計	10,942	11,746
営業利益	5,029	6,708
営業外収益		
受取利息	137	19
受取配当金	337	192
為替差益	20	112
受取賃貸料	147	140
持分法による投資利益	-	24
その他	95	122
営業外収益合計	738	611
営業外費用		
支払利息	112	96
持分法による投資損失	18	-
その他	129	106
営業外費用合計	260	202
経常利益	5,506	7,117
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	50	-
補助金収入	379	-
子会社清算益	41	35
特別利益合計	477	36
特別損失		
減損損失	³ 298	-
固定資産除売却損	46	66
固定資産圧縮損	329	-
解体撤去費用	428	-
特別損失合計	1,102	66
税金等調整前四半期純利益	4,881	7,088

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,963	2,187
法人税等調整額	194	366
法人税等合計	1,769	2,554
四半期純利益	3,112	4,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,086	4,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,112	4,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	310
為替換算調整勘定	308	344
退職給付に係る調整額	157	31
その他の包括利益合計	571	622
四半期包括利益	3,683	3,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,664	3,892
非支配株主に係る四半期包括利益	18	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,881	7,088
減価償却費	2,230	2,246
減損損失	298	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	120	35
賞与引当金の増減額(は減少)	225	487
受取利息及び受取配当金	474	212
支払利息	112	96
為替差損益(は益)	52	1
売上債権の増減額(は増加)	971	3,215
たな卸資産の増減額(は増加)	2,197	1,941
仕入債務の増減額(は減少)	278	608
未払金の増減額(は減少)	52	671
未払費用の増減額(は減少)	253	74
未成工事受入金の増減額(は減少)	374	153
固定資産圧縮損	329	-
解体撤去費用	428	-
補助金収入	379	-
子会社清算損益(は益)	41	35
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	565	755
その他	302	310
小計	6,372	8,841
利息及び配当金の受取額	354	212
利息の支払額	112	96
補助金の受取額	379	-
法人税等の支払額	1,904	2,550
法人税等の還付額	9	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,099	6,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	101	98
子会社株式の取得による支出	166	-
子会社の清算による収入	61	38
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	2,140	2,149
有形固定資産の売却による収入	10	14
無形固定資産の取得による支出	59	102
投資有価証券の売却による収入	73	1
貸付けによる支出	129	22
貸付金の回収による収入	193	23
その他	5	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,151	2,282

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,818	552
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	250	550
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,450	450
配当金の支払額	957	1,086
非支配株主への配当金の支払額	7	9
その他	41	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	2,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,068	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	11,335	14,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	385
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,403	1 16,515

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
連結範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増したNICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.、及びNAX MFG, S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
上海五友汽車零部件有限公司	482百万円	367百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	172	228
その他	1社 20	
従業員	15	13
計	690	608

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	341百万円	343百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料	909百万円	970百万円
賞与引当金繰入額	380	437
退職給付費用	88	66
荷造保管運送費	598	686
貸倒引当金繰入額	64	8

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料	1,808百万円	1,954百万円
賞与引当金繰入額	773	998
退職給付費用	388	190
調査研究費	280	283
減価償却費	509	522

3. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
旧本社 (東京都港区)	全社資産	建物及び構築物等	298百万円

当社グループは、原則として事業部別および工場別に資産のグループ化を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は備忘価額としております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	14,620百万円	17,071百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	216	555
現金及び現金同等物	14,403	16,515

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	956	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	962	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,086	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,184	9.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が1,892百万円、資本剰余金が2,779百万円増加し、自己株式を1,373百万円処分しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は資本金が11,176百万円、資本剰余金が13,029百万円、自己株式が101百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	プラント向け 工事・販売	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,548	18,246	6,474	15,308	11,922	74,499		74,499
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,991				2,991	2,991	
計	22,548	21,237	6,474	15,308	11,922	77,490	2,991	74,499
セグメント利益又は損失()	1,428	2,178	550	1,520	648	5,029		5,029

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては298百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	プラント向け 工事・販売	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,238	19,983	7,504	17,460	12,133	81,320		81,320
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,789				3,789	3,789	
計	24,238	23,772	7,504	17,460	12,133	85,110	3,789	81,320
セグメント利益又は損失()	1,659	2,700	1,059	2,319	1,031	6,708		6,708

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社の一部組織を、工業製品事業本部から基幹産業事業本部に移管いたしました。この組織変更に伴って、第1四半期連結会計期間より、「工業製品」に含めていた当該組織を「プラント向け工事・販売」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.83	36.01
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,086	4,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,086	4,501
期中平均株式数(千株)	119,481	124,983
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	22.44	32.76
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	18,070	12,402
(うち新株予約権付社債)	(18,070)	(12,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,184百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。